令和7年第1回ひたちなか市
教育委員会1月定例会

日 時 令和7年1月28日（火）
午後1時

場 所 市役所第3分庁舎 防災会議室3

次 第

1 開 会

2 教育長のあいさつ及び開会の宣告

3 議案審議等

- (1) 協議事項1 ひたちなか市立学校設置条例の一部を改正する条例制定（案）について
- (2) 議案第1号 ひたちなか市青少年相談事業実施要綱の一部を改正する告示について
- (3) 議案第2号 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則の一部を改正する規則制定について

4 そ の 他

- (1) 12月定例市議会における教育委員会関係事項について

5 閉 会

議案第 1 号

ひたちなか市青少年相談事業実施要綱の一部を改正する告示について

ひたちなか市青少年相談事業実施要綱の一部を改正する告示を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 1 月 2 8 日 提出

ひたちなか市教育委員会
教育長 秋 本 光 徳

令和 年 月 日 議決

ひたちなか市教育委員会告示第 号

ひたちなか市青少年相談事業実施要綱の一部を改正する告示

ひたちなか市青少年相談事業実施要綱（平成29年教委告示第2号）の一部を次のように改正する。

第3条第2項を次のように改める。

- 2 窓口相談及び電話相談は、月曜日から金曜日までの日の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までの時間に実施するものとする。

付 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

ひたちなか市青少年相談事業実施要綱新旧対照表

旧	新	備考
<p>(青少年相談)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 窓口相談及び電話相談を実施する日は、次の各号に掲げる日とし、これらの相談を実施する時間は、当該各号に定める時間とする。</p> <p>(1) 月曜日から金曜日まで 午前8時30分から午後5時15分まで</p> <p>(2) 土曜日 午前8時30分から午後零時まで</p> <p>3・4 略</p>	<p>(青少年相談)</p> <p>第3条 略</p> <p>2 窓口相談及び電話相談は、月曜日から金曜日までの日の午前8時30分から正午まで及び午後1時から午後5時までの時間に実施するものとする。</p> <p>3・4 略</p>	

議案第 2 号

労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則の一部を改正する規則制定について

労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則の一部を改正する規則を別紙のとおり制定する。

令和 7 年 1 月 2 8 日 提出

ひたちなか市教育委員会
教育長 秋 本 光 徳

令和 年 月 日 議決

ひたちなか市教育委員会規則第 号

労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則の一部を改正する規則

労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則（令和2年教委規則第6号）の一部を次のように改正する。

別記様式表面中「㊟」を削る。

付 則

この規則は、令和7年2月1日から施行する。

労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則新旧対照表

旧		新		備考
別記様式（第6条関係）		別記様式（第6条関係）		
(表)		(表)		
休業補償等請求書		休業補償等請求書		
ひたちなか市教育委員会 御中	請求年月日 年 月 日	ひたちなか市教育委員会 御中	請求年月日 年 月 日	
下記の（公務災害・通勤災害）に係る休業補償及び休業援護金を請求します。	請求者 住所 氏名 ㊞	下記の（公務災害・通勤災害）に係る休業補償及び休業援護金を請求します。	請求者 住所 氏名	
略		略		
医師の証明	略			
口座振替	略	口座振替	略	
(裏)		(裏)		
略		略		

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
1	北原祐二 議員	3. 令和6年度主要施策の執行状況などについて (3) 公立学童クラブについて ①公立学童クラブにおいて全校を対象とした保護者アンケートの実施内容と得られた課題や意見について伺う。	保護者アンケートは「安心でんしょぼと」を利用して行い、日常の保育内容について概ね肯定的な結果であった。 自由記述で、終業時間の延長を希望する意見が多くあったことから、昨年9月より試行的に開設時間を15分延長している。	青少年課
2	北原祐二 議員	②大学生等の有償ボランティアやシルバー人材センターの活用状況について伺う。	現在193名の登録があり、長期休業期間時や、支援が必要な児童への対応に1クラスに1～3名を配置している。 シルバー人材センターも活用し、11校に延べ19名を配置しており、引き続き、同センターの活用を積極的に行う。	青少年課
3	北原祐二 議員	③待機児童の解消に向けた現状と今後の見通しについて伺う。	11月末現在で外野小が20名、美乃浜学園が22名と2校で42名となっている。外野小は、プール管理棟を改修し、クラスを増設するため1月に解消する見込みである。 待機が生じている学校名をHPでより分かりやすく見える化することを検討し、不安解消に努める。	青少年課
4	加藤恭子 議員	1. 教育行政について (1) GIGAスクール端末の更新計画について ・更新対象端末の処理方法、処分する際のデータ消去に対する認識と具体的な取り組みについて	コスト削減が期待できる、県域全体での共同調達により更新を行う予定としている。更新の時期については、令和7年度に端末整備が集中し、更新機器の確保が難しくなることが想定されるため、バッテリーの耐用年数の目安である5年を経過する令和8年度前半での更新を予定している。 まずは他の用途に活用できないかを検討し、再使用できない端末については、端末に含まれる有用な金属の再資源化を図るため、適切な処理ができる業者に依頼する。 また、個人情報漏洩対策として、データ消去に関しても、「データ消去証明書」の発行を義務づけるなど、適切に対応する。	学校管理課
5	加藤恭子 議員	(2) 小学生の登校時間について	本市の小学校では、昇降口の解錠時刻を7時30分から50分で運用しており、解錠前に児童が待機する状況や保護者からの要望は現在ない。現行の運用は適切と考えられるが、緊急時には保護者と連携し、教職員が柔軟に対応している。今後も児童の安全と安心を重視し、家庭と協力して取り組んでいく。	指導課
6	宇田貴子 議員	1 来年は戦後80年、平和への強い決意の年に (2) 艦砲射撃の歴史を風化させない取り組み ②地元の戦争について、子どもたちにはどのように教育されているのか。また、課題は何か伺う。	艦砲射撃による被害を学ぶ取り組みを、約半数の小・中・義務教育学校で実施している。小学校では目撃者や団体の話を聞く会や、地域の歴史を調べる活動を行い、中学校では市が作成した副読本を活用して学習している。しかし、教材が不足していることや入手が困難であることを理由に、こうした学習を実施できていない学校もある。教育委員会は資料をリスト化して各学校へ提供したり、録画視聴を推奨したりしている。また、平和を維持するために国際情勢を学び、議論の場を設ける取り組みも進めていく。戦争の歴史を学ぶことで、子どもたちが平和な未来を築く主権者となれるよう育成に努めていく。	指導課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
7	宇田貴子 議員	4.「生理の貧困」対策について (2)学校での生理用品の配布の取り組みの状況について	本市では、「生理の貧困」への対策として、令和3年7月より「ほっとスマイルプロジェクト」と称し、生理用品を学校の保健室に常備している。養護教諭などから直接配布することにより、経済的な貧困やネグレクトの早期発見につながることを期待している。 また、学校のトイレに案内を掲示し、保健室に生理用品があることを児童生徒に知らせることで、気軽に相談でき、受け取りやすい環境の整備に努めるとともに、保健だよりを通じて保護者への周知を図っており、家庭からも必要な時には保健室に取りに行くよう児童生徒に声掛けをお願いしている。 一方、美乃浜学園では、モデル校として、4年生から9年生までの女子トイレの洗面所に生理用品を備え付ける方法での配布も行い、その実態を調査している。	保健給食課
8	宇田貴子 議員	(3)学校女子トイレに生理用品を常備することについて	美乃浜学園では、生理用品を女子トイレに常備することで、より気軽に利用することができることから、他の学校より多く利用されているが、誰がどのような事情で使用したのか分からないという課題となっている。 保健室での配布は、受け取りに来た児童生徒への聞き取りや対応時の様子の観察などにより、対面による状況把握が可能であり、ある中学校では、受け取りに来た生徒の中に配慮が必要な生徒がおり、継続的に近況の聞き取りができていたとの報告もあった。 このような事例を踏まえ、経済的な貧困やネグレクトの早期発見という当初の目的からは、対面での配布が望ましい。美乃浜学園においても、今後、十分な周知と切り替えによる影響を注視しながら保健室での配布としていきたい。 なお、引き続き、美乃浜学園での配布方法の変更による利用状況の変化や各学校の養護教諭の意見を踏まえながら、より効果的な方法を検討していく。	保健給食課
9	鵜澤恵一 議員	2. 教育行政について (1)教職員の多忙化の現状について ・教員免許をもたないが、教職員の 手助けをするような市独自の補助 職員の任用について	本市の教職員の時間外在校等時間については、減少している一方で、県平均よりも上回っており、依然長いと認識している。このため、負担となっている業務に関するアンケート調査を行い、その結果を分析して更なる業務負担の軽減策につなげていく。 現在、県費により、教職員の事務補助を行う「スクールサポートスタッフ」を4校に1名ずつ配置し、来年度は配置できる学校が増える見込みである。また、これまでに支援が必要な児童生徒への対応を行う「学校介助員」や「部活動外部指導者」、「部活動指導員」をそれぞれ配置している。今後も教職員が本務である授業の充実のための準備時間や困難を抱えるこどもの心に寄り添う時間を十分確保できるよう、改善を図る。	学校管理課
10	山田恵子 議員	2. 放課後子どもプランについて (1)公立学童クラブの開設時間の延長について 公立学童クラブの開設時間の延長における保護者の声や放課後児童支援員の働き方、今後の課題について伺う。	保護者から「その都度連絡しなくて済むのは助かる」など好意的な意見を多くいただいている。時間延長による放課後児童支援員への影響は、18時30分までの勤務時間内で対応できており、新たな負担は生じていないと報告を受けている。 今後の課題へは、保護者アンケートを継続して実施し、支援員の意見なども踏まえ整理していく。	青少年課
11	山田恵子 議員	(2)公立学童クラブの環境整備等について 公立学童クラブの今後の整備計画について伺う。	高野小は、今年度増設したクラスは理科室を使用しています。特別教室では低学年にはテーブルや椅子の高さが合わない児童もいることから、できるだけ高学年の児童が利用できるよう調整している。 外野小は、プール管理棟を改修しクラスを増設し、1月からの正式運用を予定している。 今後ともクラスの増設は空き教室や特別教室を使用できるよう各学校と調整していく。	青少年課
12	山田恵子 議員	(3)公立学童クラブの平準化について 公立学童クラブ平準化検討会議の進捗状況と方向性について伺う。	公的サービスとしての公平性を保つことを目的に検討会議を立ち上げ月1回開催している。今年度はどのクラブでもスムーズに働くことができるよう「支援員の働き方」をテーマに検討を進めていく。	青少年課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
13	海野富男 議員	3 小・中学校の学校設置図書館について (1) 司書教諭の業務時間の課題と解決策について	本市では、学校図書館法に基づき、12学級以上の全校に司書教諭を配置している。司書教諭は学級担任等を兼務しながら、学校図書館の業務を行っている。その支援として、司書教諭補助員を5名雇用し、図書配置を工夫したり、授業で使用する図書の準備を担当している。また、地域の図書ボランティアが環境整備に協力しており、全校で蔵書管理システムを導入している。一部の学校では、タブレット端末を活用した貸出予約が可能となり、司書教諭の負担が軽減されている。	指導課
14	海野富男 議員	(2) 文部科学省の「学校図書館ガイドライン」に記載のある司書教諭の業務内容と現状について	司書教諭の業務には、学校図書館の運営や教育活動の企画も含まれている。具体的には、図書館の使用割り振りや読書週間に「読書週間キャンペーン」を実施し、児童生徒や司書教諭補助員と協力している。また、学校図書館の利活用方法について他の教員に周知・助言を行っている。司書教諭のスキル向上を目的に、定期的な研修も実施しており、今年度は市立佐野図書館で「図書館の整備方法」に関する研修を行ったほか、8月には学校図書館運営に関する協議を実施し、ICTを活用した図書貸出の事例を共有した。今後も研修を充実させ、学校図書館の活用を進めていく。	指導課
15	海野富男 議員	3 小・中学校の学校設置図書館について 【2問目】 校長が学校図書館長になったほうがよいのではないかと。	学校図書館の目的は児童生徒の健全な教養を育成することであり、校長のリーダーシップが重要である。校長は学校図書館の施設状況を把握し、司書教諭への助言や補助員、図書ボランティアとの情報共有を行っている。今後は、学校図書館を学習の場として活用し、各教科の授業で利用できるよう校長会で呼びかけていく。	指導課
16	安のり子 議員	4 学校行けない・行かない子ども達の居場所づくりについて (1) 市内の校内フリースクールの現状について	市内では毎月、不登校児童生徒の援助指導状況調査を実施しており、10月末時点で不登校児童生徒は302名となり、昨年より増加している。この調査を通じて、30日以上欠席した児童生徒の状況や支援内容を把握し、必要に応じて学校に指導や助言を行っている。また、今年度は、3中学校に校内フリースクールを開設し、10月末現在で21名が利用している。そのうち8名は欠席が30日を超えており、学校では個別の学習環境を整備している。活動内容は、本人と保護者、担当教諭が話し合って決定し、オンライン授業視聴や自習を行い、担当教員が支援している。設置から一年目で、小学校から登校できなかつた生徒が秋に通えるようになった事例もあり、今後はスクールカウンセラーの支援を増やし、ソーシャルスキル向上を目指して支援を進めていく。	指導課
17	安のり子 議員	(2) 学びの多様化学校について	学びの多様化学校は、特別な教育課程を編成して教育を実施する学校で、現在全国で公立21校、私立14校、合計35校が設置されている。内訳は小学校4校、中学校22校、義務教育学校3校、高校6校で、来春には水戸市に北関東初の私立学びの多様化学校が開校予定である。本市では現在、校内フリースクールの検証と研究を開始しており、学びの多様化学校の設置は予定していないが、不登校児童生徒の学びの参考として先進校の動向を注視していく。	指導課
18	井坂章 議員	3 中学校部活動のあり方について (1) 市内の部活動の現況について ① 各中学校の部活動の活動状況について伺う	令和6年度中学校部活動には、在籍生徒3,750人の89.4%にあたる3,354人が参加しており、運動部は11種目、文化・芸術部は5分野で構成されている。少子化や学校の小規模化により、部活動の編成や大会参加に課題があり、合同チームや地域クラブでの参加が増加している。地域クラブも大会に参加するようになり、部活動の形態は多様化している。	指導課
19	井坂章 議員	(2) 中学校部活動の地域移行について ① 地域移行の現況について伺う	本市では、少子化の進行に伴い、生徒がスポーツや文化活動を継続できるよう、休日の部活動の地域移行に向けて取り組んでいる。8月には検討委員会を設置し、関係部局と連携して地域移行の推進を進めている。また、市内で活動する団体の代表者からなる協議会設置の準備も進行中である。大学と連携したバレーボール教室や、地域クラブにおいて柔道、ソフトボール、ソフトテニスなどが行われており、学校単位の活動から地域活動への移行が進んでいる。地域移行のメリットとしては、活動の選択肢が広がり、異年齢交流や地域活性化が期待できる。一方、デメリットは、保護者の送迎や費用負担の増加があり、特に生活困窮家庭への支援について協議会で議論を深めていく予定である。	指導課

No.	質問議員	質問要旨	答弁要旨	担当課
20	井坂章 議員	②地域移行の予定について伺う	現在、休日活動の運営団体に対してヒアリングを行っており、指導者の確保や事務負担の増加等が課題として挙げられている。今後、聴取した内容を基に検討委員会や協議会で具体化を進め、ホームページや説明会で周知を図る。生徒や保護者の意向を反映させつつ、環境整備を進め、令和7年度末を目標に、休日の中学校部活動を地域クラブ活動へ移行することを目指す。	指導課